

各 位

会 社 名 日本板硝子株式会社
 コード番号 5202
 本社所在地 東京都港区三田三丁目5番27号
 代 表 者 森 重樹
 問 合 せ 先 IR・広報部長 西江 佐千由
 電 話 03-5443-0100

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2021年5月13日に公表した2022年3月期第2四半期（累計）および通期の連結業績予想につき、下記の通り修正しましたのでお知らせします。

記

I. 連結業績予想の修正について

1. 2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（2021年4月1日～2021年9月30日）の修正
 （百万円）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益(注)
前回発表予想(A)	250,000	10,000	9,000	8,000	7,000	66円43銭
今回修正予想(B)	280,000	12,000	13,000	9,000	8,000	77円42銭
増減額(B-A)	30,000	2,000	4,000	1,000	1,000	10円99銭
増減率(%)	12.0%	20.0%	44.4%	12.5%	14.3%	16.5%
参考：前期実績	221,531	3,238	△15,972	△17,199	△17,315	△201円86銭

(注) 基本的1株当たりの当期利益については、A種種類株式にかかる配当金の影響を考慮した数値を記載しています。

2. 2022年3月期通期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）の修正
 （百万円）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益(注)
前回発表予想(A)	530,000	22,000	15,000	11,000	9,000	77円77銭
今回修正予想(B)	560,000	24,000	19,000	12,000	10,000	88円75銭
増減額(B-A)	30,000	2,000	4,000	1,000	1,000	10円98銭
増減率(%)	5.7%	9.1%	26.7%	9.1%	11.1%	14.1%
参考：前期実績	499,224	13,067	△17,171	△16,316	△16,930	△208円32銭

(注) 基本的1株当たりの当期利益については、A種種類株式にかかる配当金の影響を考慮した数値を記載しています。

II. 修正の理由

売上高および営業利益については、第1四半期の業績が想定を上回ったことを踏まえて上期および通期予想を上方修正しました。なお、原燃料価格や輸送費上昇に伴う投入コスト増加や自動車部品不足による自動車生産の制約などの事業環境への不透明感を踏まえ、下期の業績予想は据え置いています。税引前利益については、上記の営業利益の増加に加え、金融費用の低減および持分法による投資利益の増加を見込んでいます。当期利益および親会社所有者に帰属する当期利益の予想については、税金費用の増加を想定しています。

<2022年3月期第1四半期決算説明資料より抜粋>

2022年3月期通期業績予想

上期の当初想定を上回るQ1実績を反映し業績予想を上方修正（下期は据え置き）



(億円)	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2021年3月期
	上期予想 (前四)	上期予想 (今回)	下期予想 (変更なし)	通期予想 (前四)	通期予想 (今回)	通期実績
売上高	2,500	2,800	2,800	5,300	5,600	4,992
営業利益 / (△損失)	100	120	120	220	240	131
COVID関連個別開示項目後 営業利益 / (△損失)	100	120	120	220	240	△ 30
個別開示項目 (その他) 個別開示項目後	50	50	0	50	50	△ 53
営業利益 (△損失)	150	170	120	270	290	△ 83
金融費用 (純額)	△ 70	△ 60	△ 70	△ 140	△ 130	△ 110
持分法による投資損益	10	20	10	20	30	21
税引前利益 / (△損失)	90	130	60	150	190	△ 172
当期利益 / (△損失)	80	90	30	110	120	△ 163
純損益*	70	80	20	90	100	△ 169

*親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)

(注) 上述の業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとについており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

以 上